



# 本音の コラム



翌年度の税制改正は、年末の政府予算案決定前に国会で多数を占めた特権といわんばかりに、与党内の議論で事実上決めてしまつのがこの国の慣例。そうやって先週出てきた二〇一九年度の与党

かわむら さいり  
河村小百合

の税制改正大綱の中身を見ると、喧伝された消費増税対策の一番の目玉は住宅ローン減税の延長。軽減税率導入で失う一兆円相当の代替財源として当初検討された金融所得課税強化の話はあつという間に立ち消えに。教育資金等の贈与非課税措置は、受贈者側に所得制限を付して延長された。要するに富裕層、経済的に余裕のある層への配慮がそこかしこに見え隠れす

## 誰が税を決めるのか

る大綱だ。未婚のひとり親問題だけは公明党が徹底抗戦するも、所得税の寡婦控除の適用の拡大までは認められなかった。

自民党で税制の決定権限を握るとされるのは「インナー」と呼ばれる大御所の方々。年配の男性議員ばかりで女性はいない。こういう着地になるのはさもありなんだ。

税とは社会を支える財源。誰がどれだけ負担するのが公平か、多様な国民を代表する国会で野党も含めて議論を尽くして決めるのが本来の在り方ではないのか。そうした議論から逃げてばかりいるから、財政再建は進まない。何よりも、一部の層にのみ有利な税制は間違いなく社会全体の活力を失わせ、少子化や低成長の遠因となっている。経済は正直なのだ。(日本総研上席主任研究員)

2018.12.20



## 本音の コラム



住宅金融支援機構の前

身は住宅金融公庫。かつて「民業圧迫」の最右翼だったが、二〇〇〇年代初の特殊法人改革で、長期固定金利の住宅ローンの直接融資は原則廃止。民間金融機関による長期固定の住宅ローン供給を支援する証券化業務が主軸の現機構（独立行政法人）に生まれ変わった。

それから十一年。機構は民間銀行の長期固定の住宅ローンを買い入れて証券化し、市場から資金を調達し民間の住宅金融業務を背後から支える側に。公庫時代の負の遺産の繰越欠損金（一時は七千億円近く）も一五年度までに自力で解消した。近年は住宅分野でも市

かわむら きゆり  
河村 小百合

## 政府系金融機関の変身

街地再開発、老朽化マンションの建て替え、コンパクトシティ化促進等の新たな課題が続々と。機構は国費に頼らず証券化の収益も活用し、新たな分野で民間には難しい初期段階に絞って支援し、課題解決を後押しする。

全国地方銀行協会が昨年未だに明らかにしたアンケート結果では、同機構による民業圧迫件数は皆無ではないが、わずか二件。二百六十件の日本政策金融公庫、百九件の商工中金との差は大きい。

加藤利男理事長は三月の事業運営審議委員会で「我々の使命は地域の振興のお手伝いをする事で結果的に機構の商品が使われなくても構わない」と述べた。不祥事続きの商工中金等に隠れ目立たないが、こういう政府系金融機関もある。（日本総研上席主任研究員）

2018.12.13

# 本音の コトバ



日本のODA（政府開発援助）はさながら、独立行政法人の国際協力機構（JICA）の「独壇場」状態。他方、海外では、ノーベル賞を受賞した国境なき医師団やICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）等の大規模

かわむら さゆり  
河村 小百合

NGO（非政府組織）が、各国政府とは一線を画して活動し、国際社会でも支持を得る。民間資金比率九割超の団体もある。日本にも国際的なNGOは存在するが、海外とは職員数も予算規模も二桁違うこともあるのが実情。寄付は限られ政府資金への依存度は高い。去る十月末、NGO・外務省定期協議会でNGO側が配布した資料の冒

## 戦後最大の人道危機

頭の見出しには「戦後最大の人道危機に何をすべきか」。日本にも現地の事情に精通し、緊急人道支援を含め、きめ細かく活動するNGOが小粒ながら存在する。彼らには課題も多いが、間違いなく日本からの「顔の見える支援」の一翼を担う。アジア各国をはじめとする新興国の成長ぶりも著しい今日、ODAはかつての「開発途上国の経済発展の支援」から、「人間の安全保障」「人道支援」に軸足を移しつつある。しかしシリアが、ミャンマーが、あれほどの事態に陥りながら、この国では人道問題への関心がどうも薄くはないか。NGOをもっと育て、JICA一辺倒とならないODAを進めるには、国民の問題意識と理解こそが鍵を握るだろう。（日本総研上席主任研究員）

2018.12.6

東京新聞朝刊2018年12月6日付